

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 ウェッズ
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲妻 範彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上村 定芳

TEL 03-5753-8201

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,780	6.4	1,742	22.9	1,854	17.9	1,376	27.6
29年3月期	27,058	5.2	1,417	30.4	1,572	23.9	1,079	20.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,095百万円 (88.4%) 29年3月期 1,240百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	85.85		11.7	10.2	6.1
29年3月期	67.08		9.8	9.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 64百万円 29年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,851	13,231	60.6	750.02
29年3月期	16,522	11,573	69.1	712.38

(参考) 自己資本 30年3月期 12,028百万円 29年3月期 11,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,150	78	835	2,298
29年3月期	1,807	164	591	2,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		16.00	26.00	418	38.8	3.8
30年3月期		10.00		20.00	30.00	481	34.9	4.1
31年3月期(予想)		10.00		18.00	28.00		35.9	

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	19.2	580	12.9	630	8.3	380	0.1	23.69
通期	32,000	11.2	1,980	13.6	2,040	10.0	1,250	9.2	77.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社ロジックス、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	16,118,166 株	29年3月期	16,118,166 株
期末自己株式数	30年3月期	80,000 株	29年3月期	80,000 株
期中平均株式数	30年3月期	16,038,166 株	29年3月期	16,085,728 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,026	2.3	1,606	19.3	1,675	14.7	1,127	13.2
29年3月期	23,483	6.7	1,347	34.2	1,461	30.2	996	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	70.29	
29年3月期	61.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,432	10,974	76.0	684.25
29年3月期	13,789	10,567	76.6	658.88

(参考) 自己資本 30年3月期 10,974百万円 29年3月期 10,567百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	1.7	580	0.2	400	1.5	24.94
通期	24,100	0.3	1,690	0.9	1,140	1.1	71.08

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が徐々に改善されるなか個人消費の持ち直しがみられるなど、景気はゆるやかな回復基調で推移しました。また、世界経済におきましても、地政学的リスクが一部残るものの縮小されつつあり、米国・欧州をはじめ概ね好調に推移しました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は、営業活動の強化による増加、第4四半期からの子会社の増加により28,780百万円(前期比6.4%増)と増収になりました。営業利益は売上増加および原価改善、子会社増加により1,742百万円(前期比22.9%増)、経常利益は1,854百万円(前期比17.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,376百万円(前期比27.6%増)と増益となり増収増益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位:百万円)

		自動車関連卸売事業	物流事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当連結会計年度	24,424	1,431	1,803	442	1,097	△419	28,780
	前連結会計年度	23,753	—	1,900	400	1,113	△108	27,058
セグメント利益又は損失(△)	当連結会計年度	1,608	52	35	△26	73	△0	1,742
	前連結会計年度	1,350	—	49	△61	79	—	1,417

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は、24,424百万円となり前期比671百万円(2.8%)の増収となりました。これは、主力であるアルミホイールの売上のうち、特に廉価品(冬季商品)の売上が好調に推移したためです。これにともないセグメント利益につきましても売上増加および原価改善により1,608百万円となり前期比257百万円(19.1%)の増益となりました。

②物流事業

第4四半期より連結子会社となった株式会社ロジックスの営む物流事業の第4四半期期間の売上高は、1,431百万円となり、セグメント利益は52百万円と堅調に推移しました。

③自動車関連小売事業

自動車関連小売事業の売上高は、第2四半期まで好調に推移しましたが、第3四半期でのメインのタイヤ販売不振の影響で、1,803百万円となり前期比96百万円(△5.1%)の減収となりました。また、利益につきましても売上減少によりセグメント利益は、35百万円となり前期比14百万円(△29.4%)の減益となりました。

④福祉事業

福祉事業の売上高は、入居者純増(19名)により、売上高は442百万円と前期比41百万円(10.5%)の増収となりました。セグメント損失は、売上高増加と費用削減により26百万円となり前期比35百万円の改善となりました。

⑤その他

携帯電話代理店事業の売上高につきましても、新規販売台数の減少等により、1,012百万円となり前期比12百万円(△1.2%)の減収、賃貸事業の売上高は、85百万円となり前期比2百万円(△3.0%)の減収となり合わせて1,097百万円で前期比15百万円(△1.4%)の減収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては売上の減少等により、20百万円と前期比2百万円(△12.5%)の減益となり、また賃貸事業も売上減により52百万円と前期比3百万円(5.5%)の減益となり、合わせて73百万円と前期比5百万円(△7.6%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産額は19,851百万円となり、前期末に比べて3,329百万円増加しました。主たる要因は、株式会社ロジックスが第4四半期より連結子会社になったことによるものです。

(負債)

負債総額は6,620百万円であり、前期比1,671百万円の増加となりました。主たる要因は資産同様、株式会社ロジックスが第4四半期より連結子会社になったことによるものです。

(純資産)

純資産は13,231百万円となり、前期比1,658百万円の増加となりました。主たる要因は資産、負債の増加と同様です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前期末に比べて237百万円増加し、2,298百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上とたな卸資産等の増加、売掛債権の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,150百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は78百万円になりました。これは主に有形・無形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は835百万円になりました。これは主に営業活動によって得た資金を借入金の返済及び配当金の支払に充当したものです。

(参考) キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
自己資本比率(%)	67.5	69.1	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	64.6	63.1	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.0	171.6	234.6

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度のわが国経済は、国内につきましては政情不安はあるものの引き続き政府の経済政策等により緩やか改善が期待でき、また北朝鮮・イスラム国による地政学リスクが縮小した世界経済は、米国・欧州をはじめ概ね好調に推移すると思われれます。このような環境の中、当社グループは自動車関連卸売事業においては魅力ある商品開発、販売強化と原価に見合った価格の設定により、自動車関連小売事業は、更なる収益改善により、改善が進む福祉事業は昨年の評価をもとに改善を進め更なる採算性の改善と入居の促進により増収そしてセグメント利益の黒字化を目指しております。

このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきまして、当第4四半期より連結子会社となった株式会社ロジックスが翌期首より影響して、売上高32,000百万円(前期比11.2%増)営業利益1,980百万円(前期比13.6%増)、経常利益2,040百万円(前期比10.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期負ののれん発生益の計上等の影響により減益となり1,250百万円(前期比9.2%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際会計基準の動向について外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めていますが、適用時期は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,737	2,588,941
受取手形及び売掛金	3,399,154	4,048,925
電子記録債権	136,360	224,030
商品	2,341,086	2,892,181
仕掛品	213,754	237,751
原材料及び貯蔵品	49,740	59,969
繰延税金資産	100,345	259,005
前渡金	845,869	547,553
デリバティブ債権	267,709	—
その他	146,070	365,108
貸倒引当金	△2,757	△1,632
流動資産合計	9,559,071	11,221,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,998,698	6,625,056
減価償却累計額	△2,305,350	△3,627,586
建物及び構築物(純額)	1,693,348	2,997,470
土地	3,060,081	3,169,738
その他	923,284	1,643,413
減価償却累計額	△777,661	△1,268,994
その他(純額)	145,622	374,419
建設仮勘定	—	350,453
有形固定資産合計	4,899,052	6,892,082
無形固定資産		
のれん	178,472	158,728
その他	27,590	81,564
無形固定資産合計	206,063	240,292
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199,553	492,722
繰延税金資産	34,539	98,903
退職給付に係る資産	91,405	82,609
その他	541,882	828,383
貸倒引当金	△9,047	△4,910
投資その他の資産合計	1,858,332	1,497,709
固定資産合計	6,963,448	8,630,084
資産合計	16,522,519	19,851,918

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,857,834	2,479,599
短期借入金	1,153,148	1,026,476
未払法人税等	340,913	480,559
携帯電話短期解約返戻引当金	394	320
賞与引当金	138,670	200,556
製品保証引当金	44,607	—
役員賞与引当金	32,305	46,050
デリバティブ債務	—	239,697
その他	849,306	963,884
流動負債合計	4,417,179	5,437,143
固定負債		
長期借入金	—	80,044
繰延税金負債	103,552	113,786
修繕引当金	82,000	94,000
退職給付に係る負債	77,785	164,810
役員退職慰労引当金	102,460	185,514
資産除去債務	20,511	192,607
その他	145,593	352,456
固定負債合計	531,903	1,183,218
負債合計	4,949,083	6,620,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	745,979
利益剰余金	9,435,504	10,395,328
自己株式	△47,760	△47,760
株主資本合計	11,042,584	11,946,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,136	218,528
繰延ヘッジ損益	185,102	△165,698
為替換算調整勘定	28,376	29,738
その他の包括利益累計額合計	382,614	82,567
非支配株主持分	148,237	1,202,690
純資産合計	11,573,436	13,231,556
負債純資産合計	16,522,519	19,851,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,058,460	28,780,132
売上原価	21,130,764	22,253,834
売上総利益	5,927,696	6,526,297
販売費及び一般管理費	4,509,989	4,783,636
営業利益	1,417,707	1,742,660
営業外収益		
受取利息	1,306	1,015
受取配当金	18,131	11,204
製品保証引当金戻入額	—	22,629
持分法による投資利益	68,726	64,002
為替差益	21,876	—
保険解約返戻金	98,524	—
その他	14,878	20,937
営業外収益合計	223,443	119,789
営業外費用		
支払利息	10,775	4,911
為替差損	—	1,605
製品保証引当金繰入額	44,607	—
その他	13,122	1,328
営業外費用合計	68,504	7,845
経常利益	1,572,645	1,854,604
特別利益		
負ののれん発生益	—	398,910
特別利益合計	—	398,910
特別損失		
段階取得に係る差損	—	239,330
特別損失合計	—	239,330
税金等調整前当期純利益	1,572,645	2,014,184
法人税、住民税及び事業税	479,044	607,789
法人税等調整額	12,131	8,941
法人税等合計	491,176	616,730
当期純利益	1,081,469	1,397,453
非支配株主に帰属する当期純利益	2,463	20,636
親会社株主に帰属する当期純利益	1,079,005	1,376,816

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,081,469	1,397,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,697	47,952
繰延ヘッジ損益	177,376	△350,801
為替換算調整勘定	△2,668	1,362
その他の包括利益合計	159,009	△301,486
包括利益	1,240,478	1,095,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237,657	1,074,902
非支配株主に係る包括利益	2,821	21,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	8,791,688	—	10,446,528
当期変動額					
剰余金の配当			△435,190		△435,190
親会社株主に帰属する当期純利益			1,079,005		1,079,005
自己株式の取得				△47,760	△47,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	643,815	△47,760	596,055
当期末残高	852,750	802,090	9,435,504	△47,760	11,042,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	185,192	7,726	31,044	223,963	145,415	10,815,908
当期変動額						
剰余金の配当						△435,190
親会社株主に帰属する当期純利益						1,079,005
自己株式の取得						△47,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,056	177,376	△2,668	158,651	2,821	161,473
当期変動額合計	△16,056	177,376	△2,668	158,651	2,821	757,528
当期末残高	169,136	185,102	28,376	382,614	148,237	11,573,436

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	852,750	802,090	9,435,504	△47,760	11,042,584
当期変動額					
剰余金の配当			△416,992		△416,992
連結子会社株式の取得による持分の増減		△56,110			△56,110
親会社株主に帰属する当期純利益			1,376,816		1,376,816
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△56,110	959,824		903,713
当期末残高	852,750	745,979	10,395,328	△47,760	11,946,298

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	169,136	185,102	28,376	382,614	148,237	11,573,436
当期変動額						
剰余金の配当						△416,992
連結子会社株式の取得による持分の増減						△56,110
親会社株主に帰属する当期純利益						1,376,816
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,392	△350,801	1,362	△300,046	1,054,453	754,406
当期変動額合計	49,392	△350,801	1,362	△300,046	1,054,453	1,658,120
当期末残高	218,528	△165,698	29,738	82,567	1,202,690	13,231,556

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,572,645	2,014,184
減価償却費	175,662	233,322
のれん償却額	21,143	19,743
保険解約返戻金	△98,524	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,832	13,510
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,990	16,305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,260	△5,261
修繕引当金の増減額(△は減少)	12,000	12,000
携帯電話短期解約返礼引当金の増減額(△は減少)	△199	△73
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,213	6,708
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,295	7,295
製品保証引当金の増減額(△は減少)	44,607	△44,607
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,713	8,795
持分法による投資損益(△は益)	△68,726	△64,002
負ののれん発生益	-	△398,910
段階取得に係る差損益(△は益)	-	239,330
売上債権の増減額(△は増加)	△43,388	△230,684
たな卸資産の増減額(△は増加)	595,817	△580,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,594	22,904
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	12,574	389,592
前渡金の増減額(△は増加)	△39,618	298,316
未払消費税等の増減額(△は減少)	171,792	△135,439
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△102,187
その他	84,167	△86,422
小計	2,417,125	1,633,666
利息及び配当金の受取額	35,963	28,706
利息の支払額	△10,530	△4,901
法人税等の支払額	△635,256	△507,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807,302	1,150,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,165	△99,071
有形固定資産の売却による収入	-	4,070
無形固定資産の取得による支出	△4,455	△34,610
投資有価証券の取得による支出	△598	△598
投資有価証券の売却による収入	12,760	-
保険積立金の積立による支出	△18,999	△26,320
保険積立金の解約による収入	218,146	-
定期預金の預入による支出	-	△220,000
定期預金の払戻による収入	-	220,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	76,931
その他の支出	△1,775	△7,167
その他の収入	884	8,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,797	△78,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,200	△176,500
長期借入金の返済による支出	△162,952	△51,074
自己株式の取得による支出	△47,760	-
配当金の支払額	△435,409	△417,285
リース債務の返済による支出	△9,012	△23,704
セール・アンド・リースバックによる収入	-	36,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△203,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,934	△835,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,668	1,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,377,497	237,203
現金及び現金同等物の期首残高	684,239	2,061,737
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,737	2,298,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業(含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業)を主たる事業とし、他に物流事業、自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「物流事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「物流事業」は一般市販市場への倉庫サービスの提供、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,645,234	1,899,803	400,278	25,945,316	1,113,144	27,058,460	—	27,058,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	107,815	871	—	108,686	—	108,686	(108,686)	—
計	23,753,050	1,900,674	400,278	26,054,003	1,113,144	27,167,147	(108,686)	27,058,460
セグメント利益又は損失(△)	1,350,815	49,638	△61,912	1,338,540	79,166	1,417,707	—	1,417,707
セグメント資産	13,573,968	962,734	1,997,858	16,534,561	1,151,780	17,686,342	(1,163,822)	16,522,519
その他の項目								
減価償却費	71,339	21,777	73,762	166,880	8,782	175,662	—	175,662
持分法適用会社への投資額	782,971	—	—	782,971	—	782,971	—	782,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,816	6,342	540	48,699	1,502	50,202	—	50,202

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント資産の調整額1,163,822千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,286,194	1,154,885	1,799,018	442,128	27,682,226	1,097,905	28,780,132	—	28,780,132
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	137,989	276,596	4,818	—	419,405	—	419,405	(419,405)	—
計	24,424,184	1,431,482	1,803,837	44,128	28,101,631	1,097,905	29,199,537	(419,405)	28,780,132
セグメント利 益又は損失 (△)	1,608,532	52,421	35,064	△26,010	1,670,007	73,185	1,743,192	(531)	1,742,660
セグメント資 産	13,109,005	39,277,283	980,489	1,947,393	20,014,172	1,152,287	21,166,459	(1,314,540)	19,851,918
その他の項目									
減価償却費	94,347	39,578	19,798	71,137	224,861	8,460	233,322	—	233,322
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	148,898	12,693	6,441	954	168,987	41,213	210,200	—	210,200

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額531千円及びセグメント資産の調整額1,314,540千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当連結会計年度において、株式会社ロジックスの株式を取得し当社の連結子会社としております。これに伴い、報告セグメントに「物流事業」を新たに追加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	23,645,234	1,899,803	400,278	1,113,144	27,058,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	24,286,194	1,154,885	1,799,018	442,128	1,097,905	28,780,132

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	2,800	—	—	—	21,143
当期末残高	177,072	1,400	—	—	—	178,472

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,343	—	1,400	—	—	—	19,743
当期末残高	158,728	—	—	—	—	—	158,728

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「物流事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に持分法適用関連会社であった株式会社ロジックスの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、398,910千円の負ののれん発生益を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	712.38円	750.02円
1株当たり当期純利益金額	67.08円	85.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,573,436	13,231,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	148,237	1,202,690
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,425,198	12,028,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,038,166	16,038,166

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,079,005	1,376,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,079,005	1,376,816
期中平均株式数(株)	16,085,728	16,038,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

【代表者の変動】

該当事項はありません。

【その他の役員の変動】(2018年6月27日付)

・昇任予定取締役

常務取締役 石田純一(現 取締役業務本部長)

常務取締役 川端久人(現 取締役商品本部長)